



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月3日
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	12,415	16.1	1,515	18.8	1,630	11.7	980	△59.3
27年11月期第3四半期	10,692	15.5	1,275	54.0	1,459	44.3	2,410	319.6

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 1,068百万円(△53.9%) 27年11月期第3四半期 2,315百万円(232.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	56.65	56.15
27年11月期第3四半期	138.41	136.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	16,816	14,336	85.0
27年11月期	17,365	14,029	80.6

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 14,299百万円 27年11月期 13,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年11月期	—	0.00	—		
28年11月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,790	9.8	1,868	17.3	2,025	12.4	1,244	△48.0	71.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注)当第3四半期連結累計期間においてJASTEC International, Inc. およびLTU Technologies S. A. S. を清算終了に伴い連結の範囲から除外しておりますが、いずれも特定子会社に該当しないため、上記「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載していません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	18,287,000株	27年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	1,045,576株	27年11月期	803,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	17,304,974株	27年11月期3Q	17,414,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとするアジア新興国等の経済が緩やかに減速しつつあるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外の景気減速による下振れリスクおよび円高の進行による企業収益の減少等が懸念されるものの、政府および日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のシステム化投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業、製造業および流通・サービス業等の開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の再編に伴う営業損失の削減等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および関係会社整理損等の特別損失の減少があったものの、前期の一時的な増益要因である連結子会社解散に伴う繰延税金資産計上の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,415	100.0	1,723	16.1
営業利益	1,515	12.2	240	18.8
経常利益	1,630	13.1	171	11.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	980	7.9	△1,429	△59.3

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	12,370	100.0	1,767	16.7
	セグメント利益 (営業利益)	1,537	12.4	183	13.6
システム販売 事業	売上高	44	100.0	△44	△49.6
	セグメント損失(△) (営業損失)	△21	△48.7	56	△72.1

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、製造業の再構築案件および通信基盤案件、流通・サービス業向けの再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より17億67百万円(16.7%)増加し、123億70百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前年同四半期に比べ1億83百万円(13.6%)増加し、15億37百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の再編を行い、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポート業務に特化したため、売上高は前年同四半期より44百万円(49.6%)減少し、44百万円となりました。また、セグメント損失は販売費及び一般管理費の減少に伴い前年同四半期に比べ56百万円減少し、21百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	183	1.5
売上高の変動による増減額	226	1.8
外注比率の変動による増減額	29	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	52	0.4
外注分の原価率の変動による増減額	△144	△1.1
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	20	0.2
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	56	0.4
合 計	240	1.9

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、168億16百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加し、92億70百万円となりました。これは主として、MMF等の解約に伴う現金及び預金の増加、売上増に伴う売掛金の増加、連結子会社の清算終了に伴う未収還付法人税等の計上および前連結会計年度末において固定資産に分類していた繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億67百万円減少し、75億46百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の流動資産への一部振替えによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、24億79百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円減少し、16億82百万円となりました。これは主として、未払賞与など未払金の減少および連結子会社の清算終了に伴う未払法人税等の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、7億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、143億36百万円となりました。これは主として、自己株式取得による株主資本の減少を四半期純利益の増加が上回ったことによるものであります。また、自己資本比率は85.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月12日付の「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更を行っております。

(連結の範囲の重要な変更)

JASTEC International, Inc. およびLTU Technologies S.A.S. は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

この結果、平成28年8月31日現在の連結子会社は1社(JASTEC FRANCE S.A.S.)となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,125	3,029,238
売掛金	1,310,383	1,671,226
有価証券	3,966,104	1,619,121
仕掛品	2,009,153	1,927,013
繰延税金資産	66,442	566,259
未収還付法人税等	—	341,692
その他	119,389	120,749
貸倒引当金	△5,278	△5,194
流動資産合計	8,552,320	9,270,106
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	166,142	148,080
その他(純額)	100,537	94,936
有形固定資産合計	266,680	243,016
無形固定資産		
297,326		326,875
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,558	3,953,529
繰延税金資産	1,694,357	579,898
敷金	300,009	298,064
保険積立金	1,967,775	2,025,184
その他	133,422	120,331
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	8,249,229	6,976,114
固定資産合計	8,813,236	7,546,006
資産合計	17,365,556	16,816,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,536	477,550
短期借入金	—	99,000
リース債務	74,726	71,297
未払金	1,291,110	334,177
未払法人税等	468,387	—
プログラム保証引当金	11,849	13,316
受注損失引当金	51,296	9,413
賞与引当金	—	372,039
その他	86,413	305,997
流動負債合計	2,533,320	1,682,791
固定負債		
リース債務	93,132	78,379
退職給付に係る負債	33,755	27,849
役員退職慰労引当金	622,584	636,664
資産除去債務	53,091	53,834
固定負債合計	802,563	796,728
負債合計	3,335,884	2,479,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,133,404	2,129,926
利益剰余金	9,952,123	10,401,616
自己株式	△497,472	△728,873
株主資本合計	13,826,743	14,041,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,248	206,638
為替換算調整勘定	△17,063	△3,408
退職給付に係る調整累計額	57,580	54,639
その他の包括利益累計額合計	169,764	257,868
新株予約権	33,164	37,365
純資産合計	14,029,672	14,336,593
負債純資産合計	17,365,556	16,816,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	10,692,329	12,415,647
売上原価	8,212,242	9,728,145
売上総利益	2,480,086	2,687,501
販売費及び一般管理費	1,205,005	1,172,161
営業利益	1,275,081	1,515,340
営業外収益		
受取利息	341	270
受取配当金	14,801	19,057
有価証券利息	100,123	51,241
保険配当金	18,857	20,302
為替差益	46,407	—
投資有価証券売却益	—	182,189
その他	11,313	9,229
営業外収益合計	191,844	282,290
営業外費用		
支払利息	2,283	1,886
為替差損	—	45,708
投資有価証券売却損	—	113,323
投資組合費	3,970	2,359
その他	1,083	3,680
営業外費用合計	7,337	166,958
経常利益	1,459,588	1,630,672
特別利益		
新株予約権戻入益	14,316	683
特別利益合計	14,316	683
特別損失		
固定資産除売却損	2,379	—
関係会社整理損	81,168	4,975
ゴルフ会員権評価損	—	9,000
特別損失合計	83,547	13,975
税金等調整前四半期純利益	1,390,356	1,617,381
法人税、住民税及び事業税	677,713	60,120
法人税等調整額	△1,697,689	576,921
法人税等合計	△1,019,976	637,041
四半期純利益	2,410,332	980,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,410,332	980,339

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,410,332	980,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,112	77,389
為替換算調整勘定	△1,328	13,655
退職給付に係る調整額	△12,705	△2,940
その他の包括利益合計	△95,146	88,104
四半期包括利益	2,315,186	1,068,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315,186	1,068,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,603,273	89,055	10,692,329	10,692,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,603,273	89,055	10,692,329	10,692,329
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,353,450	△78,368	1,275,081	1,275,081

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,537,228	△21,887	1,515,340	1,515,340

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年9月15日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について取締役会決議を行い、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

100,000株

(3) 株式の取得価額の総額

99,900千円

(4) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

(5) 取得日

平成28年9月16日

3. 取得結果

上記自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式100,000株(取得価額99,900千円)を取得いたしました。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つであります。生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業を取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	663,676	0.5
	製造業	2,078,873	41.3
	金融・保険業	5,226,312	0.7
	電力・運輸業	1,841,422	13.9
	情報・通信業	1,166,497	-26.7
	流通・サービス業	1,399,929	102.3
	官公庁・その他	986	-73.8
合計		12,377,695	10.3

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	675,860	6.9	170,007	111.4
	製造業	2,091,901	4.7	947,135	9.5
	金融・保険業	4,512,525	△2.7	1,415,283	△16.9
	電力・運輸業	1,626,390	6.1	441,116	△44.5
	情報・通信業	1,165,757	2.0	125,995	△55.5
	流通・サービス業	1,561,934	62.0	1,178,371	124.5
	官公庁・その他	986	△65.7	—	—
合計		11,635,355	6.7	4,277,908	0.6

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	677,344	△15.0
	製造業	1,960,345	32.0
	金融・保険業	5,285,390	7.8
	電力・運輸業	2,041,641	38.2
	情報・通信業	1,390,531	10.3
	流通・サービス業	1,014,504	51.4
	官公庁・その他	986	△87.7
	小計	12,370,743	16.7
システム販売事業		44,904	△49.6
	合計	12,415,647	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。